

教育資金管理特約申込書

私は、教育資金の管理のための預金契約を申し込むに際し、租税特別措置法第70条の2の2の規定にもとづく贈与税の非課税措置の適用を受けるため、「教育資金管理特約」(以下、「本特約」といいます)の定めるところにより取り扱いいただきたく申し込みます。

申込日	年 月 日
-----	-------

贈与を受ける方	
<input type="checkbox"/>	【お申込時の確認事項】のすべての項目を確認し、申込します。
ご住所	電話番号 ()
お名前	ふりがな
	昭・平・令 年 月 日生
贈与された方のお名前	
続柄	<input type="checkbox"/> 曾祖父 <input type="checkbox"/> 曾祖母 <input type="checkbox"/> 祖父 <input type="checkbox"/> 祖母 <input type="checkbox"/> 父 <input type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/> その他()

贈与を受ける方の法定代理人(親権者)さま	
<input type="checkbox"/>	【お申込時の確認事項】のすべての項目を確認し、申込します。
ご住所	電話番号 ()
お名前	ふりがな
	昭・平 年 月 日生
続柄	贈与を受ける方の <input type="checkbox"/> 父 <input type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/> その他()
<input type="checkbox"/>	【お申込時の確認事項】のすべての項目を確認し、申込します。
ご住所	電話番号 ()
お名前	ふりがな
	昭・平 年 月 日生
続柄	贈与を受ける方の <input type="checkbox"/> 父 <input type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/> その他()

お申込時の確認事項

- 租税特別措置法第70条2の2に規定する教育資金に関する非課税措置は受贈者1人あたり1金融機関1営業所に限ります。お預入れ額の上限は1,500万円までとなります。
- お預入れいただいたご資金のうち学費等の教育資金の支払いに充当した場合には、贈与税は非課税となります。(ただし、学校等以外の教育機関等に支払われる教育資金については500万円が限度となります。)
- 本特約が適用される普通預金口座から預金を払出す場合には、教育資金の支払いに充当したことを証明する書面(以下「領収書等」といいます)をご提出いただきます。なお教育資金以外の払出については、原則として払出しできません。
- 本特約は、贈与を受ける方が30歳に達した(誕生日の前日)時に終了します。終了時の残高は、贈与税の対象となります。
- 領収書等に記載された日付は、本特約の締結日以降のものに限ります。また、教育資金の払出に関する領収書等の有効期限は、領収書等に記載された日付から1年以内となります。有効期限を過ぎた領収書等については、教育資金の払出はできません。
- 贈与を受ける方の氏名または住所の変更があった場合には、当行を経由して「教育資金管理契約に関する異動申告書」を、贈与を受ける方の所轄税務署長に提出する必要がありますので、必ず当行へご連絡ください。また、贈与をされた方が死亡した事実を知った場合も、速やかに、その旨を当行へご連絡ください。
- 本特約が適用される普通預金口座へのお預入れは、口座開設店でお手続きをお願いします。
- 本特約が適用される普通預金口座への為替による振込金の受入、ATMでのお預入れおよび預金口座振替を利用した各種料金のお支払いはご利用できません。また、キャッシュカードの発行はいたしません。

※詳細は、教育資金管理特約をご確認ください

【銀行使用欄】

顧客番号	
口座番号	

検印	印鑑照合	説明者

教育資金管理特約

概要

目的

本預金は、「普通預金規定」に定めるところに加えて、以下の教育資金管理特約(以下「特約」といいます。)に定めるところにより、取り扱います。贈与を受ける方は、株式会社鳥取銀行(以下「当行」という)との間で、教育資金の管理のために預金契約を締結するに際し専用口座を開設します。なお、この預金契約の各条項に規定する贈与を受ける方の法律行為は、贈与が受ける方の法定代理人が存在する場合は、当該法定代理が行うものとします。

第1条（特約の適用範囲）

- この特約は、租税特別措置法第70条の2の2の規定(この規定の関係法令を含み、以下、「適用法令」といいます。)にもとづき、直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置(以下、「教育資金非課税措置」といいます)の適用を受けるために開設された普通預金で、預金者が教育資金非課税申告書を提出し、当行が当該申告書を受理したものに適用します。
- この特約は、次の各号のいずれにも該当する場合に適用し、次の各号の一にでも該当しない場合には適用しないものとします。
 - 預金者が口座開設時点において30歳未満であること
 - 預金者が直系尊属との間で預金者を受贈者とする贈与契約を締結し、口座開設時にその契約書の原本を当行に提示すること
 - 預金者が贈与を受けた日の属する年の前年分の所得税に係る合計所得金額が、1,000万円以下であること
 - 預金者が前号の契約にもとづき平成27年4月1日から平成31年3月29日までの間に直系尊属からの贈与により取得した金銭を、同期間内かつ取得した日から2か月以内に、預金として預け入れること
 - 教育資金非課税申告書において、教育資金非課税措置の適用を受ける金額として1,500万円を超える金額が記載されていないこと
 - 預金者が教育資金非課税申告書を当行の他の支店もしくは営業所または他の金融機関(以下、「他の支店等」といいます。)に提出していないこと(ただし、すでに提出した教育資金非課税申告書に係る同種同目的の口座についての契約が終了している場合を除く)
 - この口座に預け入れる金銭の用途は、専ら預金者の教育資金とすることが予定されていること
 - 預金者が教育資金非課税措置の適用を受けるために必要とする書類を提出すること
- この特約の適用後に第2項各号のいずれかに該当しないことが明らかになった場合、この預金口座は、当行が教育資金非課税申告書を受理した日に遡って、特約を適用しないものとして取り扱います。

第2条（特約と預金規定との優劣）

この特約で定められた事項と預金規定で定められた事項で内容が異なる場合には、この特約が優先するものとし、それ以外の場合については、この特約の目的を害しない限度で預金規定を適用するものとします。

第3条（追加の贈与があった場合の特約の適用）

- 直系尊属から教育資金の追加の贈与があった場合には、預金者が追加教育資金非課税申告書を提出し、当行が当該申告書を受理した場合、この特約を適用します。
- 教育資金非課税措置の適用を受ける金額として追加教育資金非課税申告書に記載された金額と、すでに教育資金非課税措置の適用を受けることとなっている教育資金非課税申告書および追加教育資金非課税申告書に記載された金額の合計金額が1,500万円を超える場合、当該追加教育資金非課税申告書について特約は適用しません。

第4条（領収書等の提出）

- 教育資金の支払いに充てるために預金を払い戻す場合には、領収書その他の書類または記録で、その支払いの事実を証するものの(以下「領収書等」といいます。)原本または、それに準じるもの(以下「原本等」といいます)を、学校等への支払分と学校等以外への支払分とを区別して提出するものとします。
- 預金者は、教育資金の支払いに充てた金銭に相当する額を払い戻す際に併せて提出する場合は、領収書等に記載された支払年月日から1年以内のものとしす。
- 領収書等の原本等の返還が必要な場合、当行は所定の方法により表示等を行ったうえで返還いたします。
- 当行では、教育資金と無関係と判断される領収書等の提出があった場合、その領収書等は返却し、提出はなかったものとします。

第5条（書類の追加提示、提出等）

当行は教育資金非課税措置に関する手続きに際し、預金規定の手続きに加え、この特約にもとづく各種手続きにおいて、教育資金非課税措置の適用対象であることなどを確認するために、各種書類の提示、提出等を求めることがあります。この場合、当行が必要と認めるときは、この確認ができるまで、教育資金非課税措置に関する手続きをしないことができるものとします。

第6条（入出金の制限等）

- 当行は、次に該当する預入れを制限することができるものとします。
 - 教育資金非課税申告書および追加教育資金非課税申告書の提出を伴わない預入れ
 - 教育資金非課税措置の適用を受けるものとして教育資金非課税申告書または追加教育資金非課税申告書に記載された金額と異なる金額の預入れ
 - 第1条第2項第3号に該当しない預入れ
- 領収書等の提出を伴わない払戻しを制限することができるものとします。
- この預金口座から各種料金等の自動支払いをすることはできないものとします。
- この預金は、当店の店頭においてのみ預入れができるものとします。
- この預金は、代理人が預金者に代わって払戻しができるものとします。

第7条（教育資金の支払いに充てたものとして記録する金額）

教育資金の支払いに充てられたものとして当行が記録する金額(以下「教育資金支出額」といいます。)は、1,500万円(学校等以外に対して、支払われたものについては500万円)を限度とする第4条第2項で定める日までに提出された領収書等の金額とします。ただし、その年中に払い出された金額の合計額が、当行に提出された領収書等の金額の合計額を下回る場合には、払い出された金額の合計額とします。

特約

第8条

（申告内容に異動があった場合の申告書の提出）

預金者は、氏名、住所等の申告内容に異動がある場合、直ちに教育資金非課税異動申告書を提出するものとします。

第9条（非課税拠出額の減少等があった場合の申告書の提出）

預金者は、遺留分による減殺の請求等があったことにより、教育資金非課税措置の適用を受けるものとして教育資金非課税申告書または追加教育資金非課税申告書に記載された金額の合計金額(以下「非課税拠出額」という)が減少する場合は教育資金非課税取消申告書を、非課税拠出額がないことになった場合は教育資金非課税廃止申告書を、直ちに提出するものとします。

第10条（贈与者が死亡した場合の届出等）

- 預金者は、この特約の適用を受ける教育資金の一括贈与を預金者に対し行った預金者の直系尊属(以下「贈与者」といいます。)が死亡した事実を知った場合は、速やかに、その旨を当行に届け出るものとします。
- 預金者は、贈与者の死亡日以前に支払われたことを証する未提出の領収書等がある場合は、速やかに当該領収書等を当行に提出するものとします。
- 当該贈与者が死亡した日における非課税拠出額から教育資金支出額を控除した残額として適用法令で定める金額および当該贈与者が死亡した日を記録します。預金者が当該金額を知りたい場合には、当行に問い合わせるものとします。

第11条（禁止行為）

預金者は、次の各号の行為を行うことはできません。

- 口座名義を変更すること(預金者本人の氏名が法令等にもとづき変更される場合を除く)
- 預金の譲渡に係る契約を締結すること
- 預金を担保に供すること
- 第12条第1項に定める場合を除き、この特約に係る預金口座を解約すること

第12条（終了事由）

この特約は、普通預金規定にもとづき、当行が預金口座を解約する場合のほか、次の事由の区分に応じ、それぞれに定める日のいずれか早い日に終了することとします。

- 預金者が30歳に達した日
但し、30歳に達しても、その達した日において下記のいずれかに該当し、30歳に達した日の翌月末までに銀行へ届出した場合、30歳に達した日の翌年12月31日まで教育資金管理契約は継続するものとします。銀行に届出を行った翌年以後においては、その年の12月31日までに改めて銀行に届出を行えば、下記のいずれかに該当する期間がなくなった年の翌年12月31日、又は預金者が40歳に達する日のいずれか早い日に教育資金管理契約が終了するものとします。
 - 学校等に在学している場合
 - 教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練を受講している場合

（2）預金者が死亡した日

- この特約に係る預金の額が零となった場合において預金者と当行との間で、この特約を終了させる合意があった日

第13条（終了時の定め）

- この特約が終了する場合、特約に係る預金口座は解約するものとします。
- 当行では、この特約が終了した場合でも、すでに提出を受けた領収書等やその他の書類等の返却は行いません。

第14条（免責事項）

- 次の各号の事由により生じた預金者の損害について、当行は責任を負いません。
 - この特約用に規定する各種申告書について、税務署から重複提出や虚偽、誤りなどの通知があったこと
 - この特約に規定する各種申告書の提出が遅延したこと
 - 領収書等に虚偽や誤り、不適切な点があること
 - 領収書等の提出が遅延したこと
 - その他預金者が提出すべき書類等に虚偽や誤り、不適切な点があること、または当該書類等の提出が遅延したこと
 - 預金の預入れが遅延したこと
 - 教育資金非課税申告書および追加教育資金非課税申告書記載の金額と異なる金額を預け入れたこと
 - 普通預金規定の解約事由その他預金者の帰責事由により、この特約に係る預金口座が解約されたこと
 - 預金債権が相殺され、または差し押さえられたことにより、教育資金の支払いが出来なかったこと
 - 不可抗力等により損害が発生したこと
 - 当行以外の金融機関の責めに帰すべき事由による損害が発生したこと
 - 次条に規定する国税庁等による調査により、当行が記録した教育資金支払額等が修正となったこと
 - 預金者が適用法令もしくはこの特約に違反したことにより、または当行の判断により、当行が適用法令もしくはこの特約にもとづき、提出を受けた領収書等に関する記録を訂正すること
 - 預金者がこの特約に違反したこと
 - 適用法令その他の法令に変更があったこと
- 預金者以外に権利を主張する者が現れた場合には、預金者が責任を持って対処するものとする
- 預金者もしくは預金者の法定代理人により、教育資金の支払いに充てるために専用口座から引き出した金銭が教育資金の支払いに充てられていない場合等、契約の終了時、預金者に贈与税が課税されることとなっても、当行は責任を負いません。

第15条（調査協力）

国税庁等による調査が行われた場合、当行は、預金者の承諾なく、質問や検査に回答したり物件提出したりするなどの協力を行います。

第16条（教育資金非課税措置に係る事務）

この契約に定めのない教育資金非課税措置に関する事項の細目については、適用法令およびこの契約に規定する範囲内で、当行が定めるものとします。